

## 2. 金融危機後の欧州経済 — Europe 2020 を睨んで

### イ. 調査の目的

リーマンショックに始まる世界経済金融危機は、EU 経済にも大きな影響を与えた。欧州委員会によると 2009 年には GDP が前年比マイナス 4%、工業生産も 90 年代の水準に落ち込み、失業者も 2,300 万人に達した。景気対策として財政出動を行ったこともあり、財政健全化の努力も大きく損なわれ、財政赤字の GDP 比は 7%、政府債務残高は同じく 80%を超えた。個別のメンバー国を見るとギリシャに見られるように危機はもっと深刻である。返済が疑問視されるほどの財政赤字、失業者の増大、低成長、構造改革の遅れなどがあらわになった。共通通貨としてのユーロも制度的な問題点が再浮上してきている。

日本と同様少子高齢化が進み、福祉の見直し迫られている欧州は、グローバル経済では新興国の追い上げなどもあり、厳しい立場に立たされている。EU ではこのような問題意識から、新経済成長戦略「Europe 2020 (欧州 2020)」を策定し、「知識」「低炭素」「高雇用」を成長のカギと位置付け、経済危機の克服および一層の成長を図ろうとしている。

このような背景を踏まえ、世界経済金融危機からの欧州経済の回復過程を検証するとともに、今後の成長戦略を展望し、また金融、自動車など欧州の主要業界について現状および将来戦略の分析を行った。

### ロ. 調査結果の概要

#### 第 1 章

ユーロ国債危機に苦しむ EU は、2 つの構造問題に直面している。中東欧の移行国での高成長と中心国 EU15 での生産性上昇、という EU 経済の 2 つのエンジンが、ともに陰りをみせ始めたのである。中長期的な潜在成長力の大幅低下を懸念した EU は、野心的な成長戦略、「欧州 2020」を策定するとともに、単一市場の強化と戦略的通商政策の展開を開始した。一方、労働市場と税制とを柱に、すでに包括的構造改革を断行していたドイツは、ヨーロッパで一人勝ちを続けている。欧州各国は「欧州 2020」の実現を本格化するとともに、ドイツから学び、財政健全化と構造改革とに努めようとしている。

#### 第 2 章

今日、EU は未曾有の債務危機・金融危機・ユーロ危機に直面して、リスボン戦略の後継となる新しい長期の経済成長戦略「欧州 2020」を策定し、EU 経済の再生という課題に果敢に挑戦しようとしている。現下のトリプル危機からの早期脱却が「欧州 2020」戦略達成の基盤になることは当然のことであり、2011 年 10 月のユーロ圏首脳会議と EU 首脳会議(欧州理事会)で合意したギリシャ支援の民間負担増、欧州金融安定

基金(EFSF)の規模拡大、欧州の銀行の資本増強の3つの課題を含む「包括戦略」の実効が第1歩となろう。さらに、「欧州2020」戦略の成功を担保するための枠組みとして、「ヨーロッパ・セメスター」がどこまで機能し、効果を挙げうるのかが大きな課題となろう。そこで、欧州理事会が総合的に関与し、成長と雇用に向けたEU全体の戦略と加盟国ごとの戦略の実施状況を点検・監視することがきわめて重要となろう。

### 第3章

評価対象国発行のソブリン債券の安全性、流動性、支払能力を検証することが任務である格付け会社の国別分類は、実は資本主義経済制度のあり方と大きな関連性を有する。1月13日に発表された欧州連合加盟国の格付けランキングの分類をブレンのトリリンマ理論、アマブルの資本主義類型論、制度学派の考え方などと比較する。ユーロ危機の今後は財政規律についてドイツ、流動性についてIMF・ECB、監視について格付け機関の3者の力関係で動くが、大陸及び南欧諸国の制度モデルとの整合性を通じて、危機が新たな局面に入っていくものと考えられる。

### 第4章

危機を脱するためには、EU経済の潜在成長力を高めることが不可欠である。こうした認識の下、EUでは「欧州2020」と呼ばれる中期成長戦略が策定されている。そのなかで重視されているのは研究開発であり、これを活性化するためには、人材育成が急務といえる。EUにおいてはエラスムス計画と呼ばれる学生交流計画が実施されているが、本格化したのは、2000年代に入ってからである。この計画が奏功するようだと、いずれEUの潜在成長力は強化される可能性がある。

### 第5章

欧州銀行の危機拡大は、単一銀行市場の発展を見越した積極経営による銀行巨大化により、流動性、損失吸収力などで外部ショックに対応しきれなくなったことによる。欧州経済領域の健全性を前提に国債が保有されたが、ソブリン債権の懸念増大は金融機関の破綻懸念につながり、危機の伝染を呼んだ。自己資本増強に加え、過剰な利潤追求を避け、納税者負担を最小化するために、銀行の規模圧縮と公的支援の範囲の明確化が今後求められる。

### 第6章

欧州では、2008年からの金融危機、景気後退により、自動車市場が縮小した。政府の需要喚起策にもかかわらず、2007年の市場規模に戻るのに長期間かかる。さらに2012年からEUでCO2排出量規制が強化され、都市交通政策で自動車の使用規制やクリーン化が要求されるため、自動車メーカーの対応コストが増大する。そのため、欧州の自動車メーカーは、コスト競争力の強化と、新興国市場での生産・販売の拡大に力を集中している。

## 第7章

ドイツは2011年夏、福島原発事故を受けて、原子力発電から撤退するエネルギーシフトを決定した。ドイツが脱原発を決定した背景には、政治的には2011年の地方選挙で野党の社会民主党（SPD）や環境政党の緑の党が躍進したことが挙げられる。また、経済的には、①再生可能エネルギーの発電比率が90年代以降急速に高まったこと、②発電コストの安い褐炭が国内に豊富に賦存していること、③電力が不足した場合でも欧州連合（EU）の共通エネルギー政策により近隣諸国間で電力の融通が可能なこと、などがシフト決定を容易にした要因として考えられる。

しかし、ドイツがエネルギーシフトに成功するためには、電力網の拡充などインフラの整備・拡充や、エネルギーの利用効率の改善など解決すべき課題も多い。

ドイツのエネルギーシフトは、今後、フランスなど原発維持を政策として掲げている欧州諸国はもちろんのこと、世界の原発保有国のエネルギー政策にも大きな影響を与えることが予想される。

## 第8章

ギリシャ危機は同国の財政赤字統計の修正で始まったが、時系列的に見てみると、ギリシャの財政緊縮策もEU等のギリシャ支援も不徹底で、危機はアイルランド、ポルトガルにも拡大、EUは第2次ギリシャ支援策の実施を迫られている。

ギリシャは観光業と海運業以外に競争力のある産業を持たず、過去においても財政赤字の問題を抱えていた。ギリシャは肥大化した公的部門、強い既得権益、脱税・汚職の蔓延など構造的問題を抱えており、財政赤字削減に必要な改革は容易ではない。

ドイツは、EUの経済大国として、またユーロの受益国としてギリシャ支援を期待されているが、同国はかねてからの主張である財政規律の強化、維持を求め、ECBの役割の強化やユーロの財政支援基金の拡充には反対している。

現在のユーロ危機は様々な問題を明らかにした。ユーロ圏の財政政策の統一、EUの南北間の競争力格差などである。